

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	18,465,768			19,157,755	実収支比率		
市町村名	由布市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	17,911,581	18,382,878	経常収支比率	95.8	96.4	(99.9)	(101.6)
				首都	×	歳入歳出差引	554,187	774,877	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	120,164	140,925	標準財政規模	10,549,405	10,502,298		
				中部	×	実収支	434,023	633,952	財政力指数	0.44	0.44		
人口	平成27年国調(人)	34,262	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-199,929	-87,463	公債費負担比率	18.5	18.0	
	平成22年国調(人)	34,702			山振	○	積立金	417	688	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	34,356	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	185,711	451,857	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	33,863	第1次	1,427	1,513	指数表選定	○	実質単年度収支	-385,223	-538,632	実質公債費比率	7.4	7.9
	平31.01.01(人)	34,653		9.0	9.3						将来負担比率	24.2	29.5
	うち日本人(人)	34,216	第2次	2,300	2,617								
	増減率(%)	-0.9		14.6	16.0								
	うち日本人(人)	-1.0	第3次	12,045	12,192								
面積(km ²)	319.32	76.4		74.7									
人口密度(人/km ²)	107												
世帯数(世帯)	13,291												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,470,512	22,609,746		
	市区町村長	1	7,857	一般職員		336	1,013,712	3,017	うち公的資金	10,028,651	10,065,096		
	副市区町村長	1	6,373	うち消防職員		71	186,162	2,622	債務負担行為額(支出予定額)	281,842	155,138		
	教育長	1	5,568	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,900	教育公務員		21	61,026	2,906	土地開発基金現在高	61,277	61,260		
	議会副議長	1	3,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,559,217	2,424,511		
	議会議員	18	3,300	合計		357	1,074,738	3,010	減債基金	555,006	554,806		
					ラスパイレス指数			100.5	その他特定目的基金	2,661,194	2,643,218		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	大分県退職手当組合	(15)	由布市土地開発公社		
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	大分県消防補償等組合				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)				
								(11)	由布大分環境衛生組合				
								(12)	大分県市町村会館管理組合				
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)				
								(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,068,168	22.0	4,068,168	39.5	普通税	3,946,274	97.0	-
地方譲与税	217,346	1.2	217,346	2.1	法定普通税	3,946,274	97.0	-
利子割交付金	3,005	0.0	3,005	0.0	市町村民税	1,499,361	36.9	-
配当割交付金	9,825	0.1	9,825	0.1	個人均等割	59,618	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,757	0.0	5,757	0.1	所得割	1,267,706	31.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,812	2.7	-
地方消費税交付金	612,973	3.3	612,973	5.9	法人税割	63,225	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	29,668	0.2	29,668	0.3	固定資産税	2,114,887	52.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,089,988	51.4	-
自動車取得税交付金	23,354	0.1	23,354	0.2	軽自動車税	119,039	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	212,987	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	6,204	0.0	6,204	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	75,972	0.4	75,972	0.7	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	30,687	0.2	30,687	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,062	0.0	3,062	0.0	目的税	121,894	3.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0	法定目的税	121,894	3.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	41,456	0.2	41,456	0.4	入湯税	121,894	3.0	-
地方交付税	5,705,275	30.9	5,227,582	50.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	5,227,582	28.3	5,227,582	50.7	都市計画税	-	-	-
特別交付税	477,693	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,757,547	58.3	10,279,854	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.0	合計	4,068,168	100.0	-
分担金・負担金	176,624	1.0	2,592	0.0				
使用料	184,711	1.0	3,289	0.0				
手数料	36,491	0.2	-	-				
国庫支出金	2,510,304	13.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,104	0.1	10,104	0.1				
都道府県支出金	1,634,715	8.9	-	-				
財産収入	39,003	0.2	8,317	0.1				
寄附金	140,489	0.8	-	-				
繰入金	300,265	1.6	-	-				
繰越金	454,877	2.5	-	-				
諸収入	184,737	1.0	1,123	0.0				
地方債	2,032,359	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	439,359	2.4	-	-				
歳入合計	18,465,768	100.0	10,308,821	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率	現・計	合計	98.6	94.9	98.8	95.2
(%)	年	市町村民税	98.5	94.4	98.6	94.6
		純固定資産税	98.5	94.6	98.8	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,914,132	実質収支	63,885
簡易水道	85,174	再差引収支	9,975
下水道	65,625	加入世帯数(世帯)	4,590
上水道	45,142	被保険者数(人)	7,140
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	365,930	1人当り	-
その他	1,352,261	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	-
		保険給付費	410

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,819	0.9	-	154,819	-
総務費	3,163,017	17.7	1,066,639	1,981,617	-
民生費	6,178,542	34.5	19,554	3,057,308	-
衛生費	1,266,672	7.1	82,605	1,131,778	-
労働費	7,136	0.0	-	7,136	-
農林水産業費	1,103,237	6.2	210,620	488,094	-
商工費	283,151	1.6	101,724	162,870	-
土木費	1,374,500	7.7	1,167,825	408,924	-
消防費	679,361	3.8	29,880	652,467	-
教育費	1,323,670	7.4	114,057	1,165,834	-
災害復旧費	90,847	0.5	-	22,185	-
公債費	2,286,629	12.8	-	2,225,570	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,911,581	100.0	2,792,904	11,458,602	-

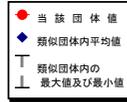
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,308,711	52.0	6,434,039	6,404,063	59.6
人件費	2,951,621	16.5	2,838,288	2,825,838	26.3
うち職員給	2,003,954	11.2	1,897,239	-	-
扶助費	4,070,461	22.7	1,370,181	1,352,655	12.6
公債費	2,286,629	12.8	2,225,570	2,225,570	20.7
元利償還金	2,286,629	12.8	2,225,570	2,225,570	20.7
内 うち元金	2,171,593	12.1	2,113,859	2,113,859	19.7
訳 うち利子	115,036	0.6	111,711	111,711	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,719,119	31.9	4,250,684	3,894,948	36.2
物件費	2,182,428	12.2	1,663,239	1,619,943	15.1
維持補修費	44,991	0.3	43,464	41,279	0.4
補助費等	1,510,563	8.4	900,802	764,380	7.1
うち一部事務組合負担金	391,365	2.2	391,365	391,365	3.6
繰出金	1,868,990	10.4	1,597,813	1,469,346	13.7
積立金	112,147	0.6	45,366	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,883,751	16.1	773,879	-	-
うち人件費	79,500	0.4	79,500	-	-
普通建設事業費	2,792,904	15.6	751,694	-	-
うち補助	724,495	4.0	93,576	-	-
うち単独	1,869,134	10.4	566,161	-	-
災害復旧事業費	90,847	0.5	22,185	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,911,581	100.0	11,458,602	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

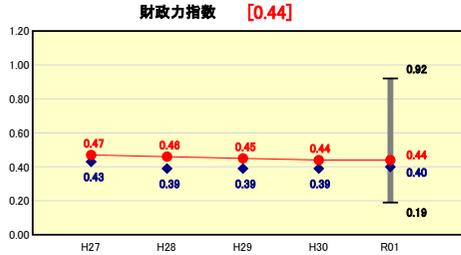
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,356	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,863	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	18,465,768	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	17,911,581	千円			
実質収支	434,023	千円	市町村類型	H27 I-9 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,549,405	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	22,470,512	千円			



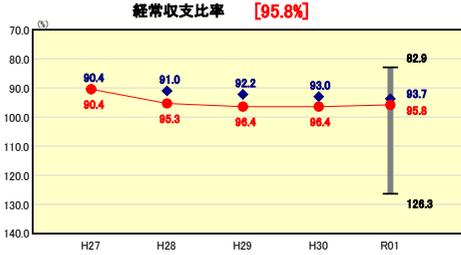
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



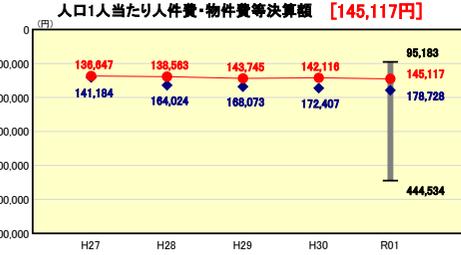
財政力指数の分析値
 類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。
 ここ数年、公共施設の大規模改修などが続き、公債費の増等により単年度の財政力指数が0.43となった。
 第2次総合計画の重点プランに沿って活力あるまちづくりを展開しつつ、第3次行政改革実施計画や公共施設等総合管理計画に取り組みながら人件費や経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



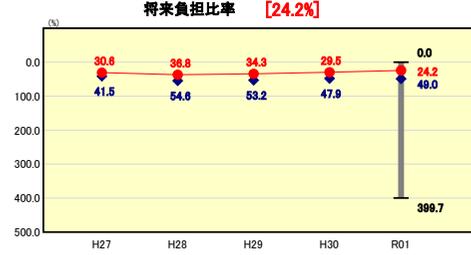
経常収支比率の分析値
 大分県平均よりは下回っているものの、類似団体、全国平均を上回っている。平成30年度よりも若干好転したものの、高止まり傾向にある。扶助費、物件費、公債費等の経常経費充当一般財源が増となったものの、地方税や地方消費税交付金、地方交付税等が増したことにより経常一般財源が昨年比増となり、経常収支比率が0.6ポイント減となった。
 今後の施設整備事業(新環境センター整備事業負担金外)により、公債費の増が見込まれるため、人件費、物件費の経常経費については極力削減していく必要がある。

人件費・物件費等の状況



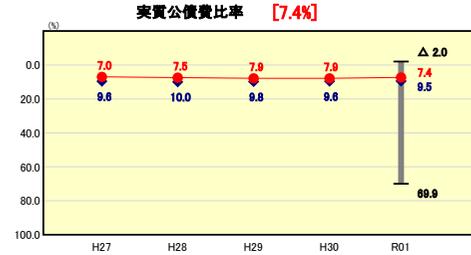
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体の決算額よりは下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。
 職員給与や地方公務員共済組合等負担金等の減により人件費は微減となっているが、放課後児童健全育成事業や市営住宅管理業務等の委託料が増大したことにより、物件費が増加し、全体としては増えている。
 今後も第3次行政改革実施計画に則り、人件費、物件費等の経常経費削減に向けて努力していく必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析値
 全国平均や類似団体平均は下回ったものの、大分県平均では大きく上回っている。前年度比5.3%の減となっている。これは財政調整基金の取り崩しがあったものの、公債費に準じる債務負担行為等の額が減少したことによる。
 財政調整基金の基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが事務事業評価にかかる成果指標において標準財政規模の25%程の25億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



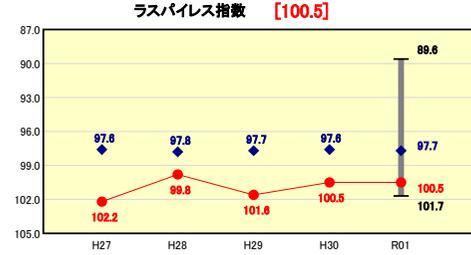
実質公債費比率の分析値
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。
 ここ数年の庁舎建設をはじめとした施設の建て替え、耐震工事等が重なり、平成26年度以降、徐々に比率が上昇している状況にあったが、令和元年度に関しては0.5%の改善がみられる。しかし、今後についても湯布院複合施設やし尿処理施設、新環境センター等の建設により、実質公債費比率の増が見込まれるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析値
 類似団体平均、全国平均、大分県平均の全てを上回っている状況である。
 第3次行政改革大綱や定員管理計画等により職員数の削減に取り組んでいるが、市民ニーズの多様化や業務の複雑化等により、計画通りの削減を達成できていない状況である。組織や事業の見直しを図る中で、適正な定員管理に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析値
 類似団体平均、全国平均の全てを上回っている状況である。
 給与カット等を実施することによりラスパイレス指数は前年度同値となっているものの、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。今後も適直給与体系の点検を行い、より一層の適正化に努める。

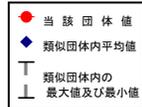
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

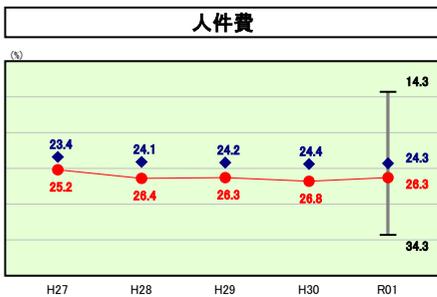
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	34,356	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,863	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	18,465,768	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	17,911,581	千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	434,023	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,549,405	千円			
地方債現在高	22,470,512	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 88/128 全国平均 25.6 大分県平均 27.6

人件費の分析欄

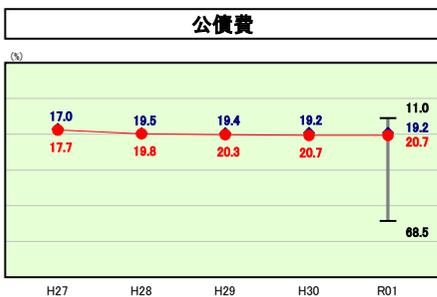
大分県平均は下回っているものの、類似団体、全国平均は上回っている。
 職員給の減等により、昨年度より微減したものの、今後も第3次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



類似団体内順位 113/128 全国平均 13.1 大分県平均 13.3

扶助費の分析欄

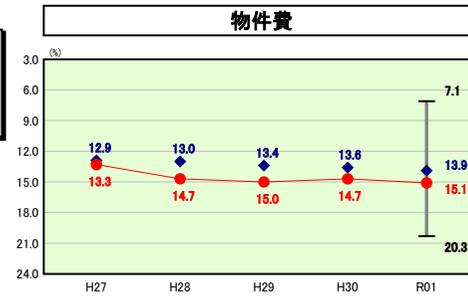
全国平均、大分県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況である。
 昨年度比で1.5%の増となった主な原因は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費が大きく増となったことによる。今後さらに障害福祉サービス負担金や生活保護費等の増が予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 82/128 全国平均 16.5 大分県平均 19.0

公債費の分析欄

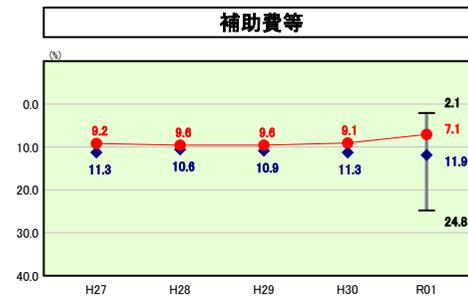
類似団体、全国平均、大分県平均すべてで上回っている。主な要因は、ここ数年にわたり行われた庁舎建設事業や学校耐震化工事等による償還額の増である。今後も湯布院複合施設建設やし尿処理施設建設、新環境センター整備負担金等が予定されているため、更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を行う必要がある。



類似団体内順位 91/128 全国平均 15.0 大分県平均 14.7

物件費の分析欄

全国平均、類似団体及び大分県平均を上回っている。
 前年度に比べても、0.4%の増となっている。主な要因としては、放課後児童健全育成事業等の子育て支援策に係る各種委託料の増や公営住宅管理業務のアウトソーシングによるものである。
 今後も第3次行財政改革実施計画に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



類似団体内順位 22/128 全国平均 10.3 大分県平均 6.6

補助費等の分析欄

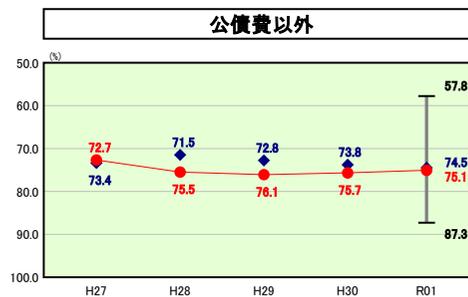
大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。
 昨年度比で2.0%の減となっている。決算額が下がった主な要因は、環境衛生組合への地方債償還に係る負担金の減によるものである。
 今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



類似団体内順位 46/128 全国平均 13.1 大分県平均 15.2

その他の分析欄

類似団体及び大分県平均は下回っているものの、全国平均は上回っている。
 令和元年度末をもって簡易水道事業が水道事業へ統合されることにより、今後は繰出が増えていくことが想定されている。公営企業会計としての適正な使用料料金体系を検討していく必要がある。今後も特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しの抑制を目指す。



類似団体内順位 65/128 全国平均 77.1 大分県平均 77.4

公債費以外の分析欄

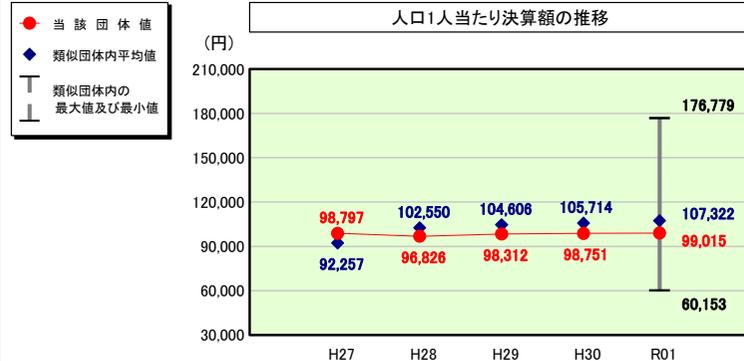
全国平均、大分県平均は下回っているものの、類似団体比較では上回っている状況にある。
 普通交付税の合併算定替期間も終了し1本算定へ移行することや人口減等による市税収入の減予測等により、今後も経常一般財源が減減少していくことが予想される。第3次行財政改革実施計画に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

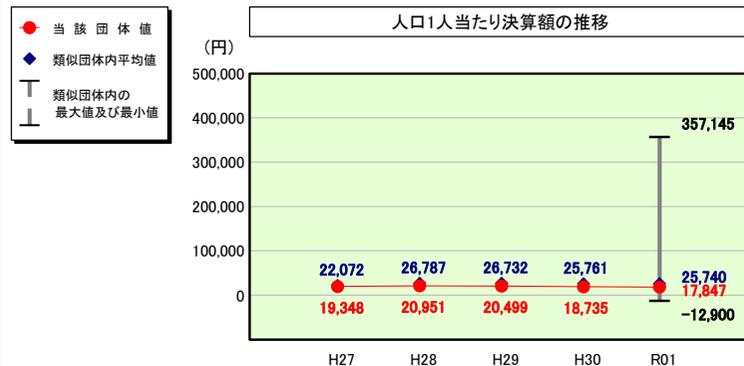
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,951,621	85,913	90,613	▲ 5.2
賃金 (物件費)	394,186	11,474	7,525	52.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	74,431	2,166	9,582	▲ 77.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,942	5,092	4,182	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,500	2,314	2,331	▲ 0.7
▲退職金	▲ 272,909	▲ 7,944	▲ 8,270	▲ 3.9
合計	3,401,771	99,015	107,322	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.39	10.18	0.21
ラスパイレース指数	100.5	97.7	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

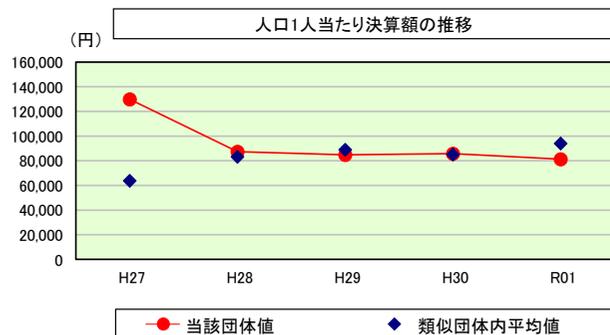


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,286,629	66,557	67,619	▲ 1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,506	4,002	17,835	▲ 77.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,401	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129	4	732	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 61,059	▲ 1,777	▲ 3,806	▲ 53.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,750,038	▲ 50,938	▲ 59,049	▲ 13.7
合計	613,167	17,847	25,740	▲ 30.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,589,424	129,832	18.9	63,727	▲ 40.2	59.1
うち単独分	3,141,666	88,876	47.8	34,577	▲ 24.1	71.9
H28	3,061,500	87,299	▲ 32.8	83,280	30.7	▲ 63.5
うち単独分	1,974,548	56,305	▲ 36.6	43,123	24.7	▲ 61.3
H29	2,945,886	84,744	▲ 2.9	88,968	6.8	▲ 9.7
うち単独分	1,662,835	47,835	▲ 15.0	45,482	5.5	▲ 20.5
H30	2,970,207	85,713	1.1	85,173	▲ 4.3	5.4
うち単独分	2,059,041	59,419	24.2	43,913	▲ 3.4	27.6
R01	2,792,904	81,293	▲ 5.2	94,081	10.5	▲ 15.7
うち単独分	1,869,134	54,405	▲ 8.4	48,949	11.5	▲ 19.9
過去5年間平均	3,271,984	93,776	▲ 4.2	83,046	0.7	▲ 4.9
うち単独分	2,141,445	61,368	2.4	43,209	2.8	▲ 0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

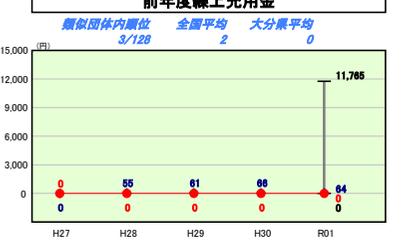
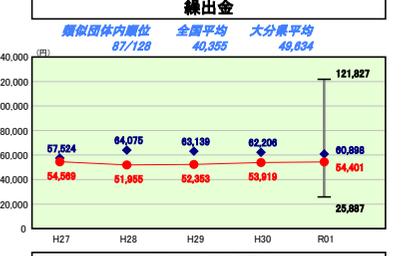
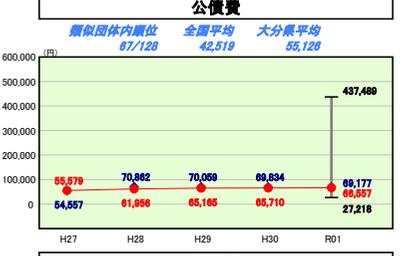
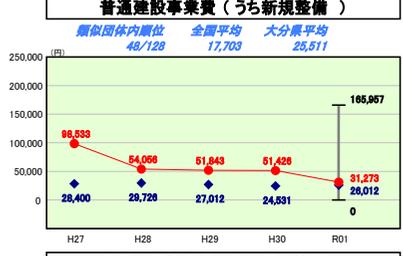
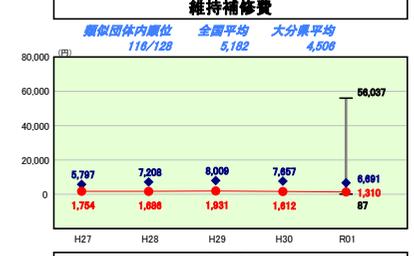
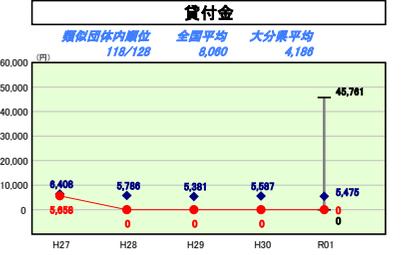
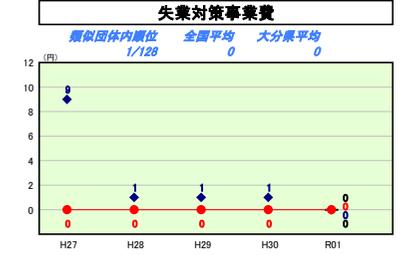
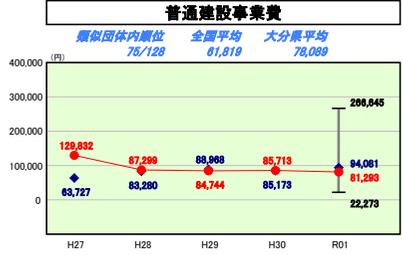
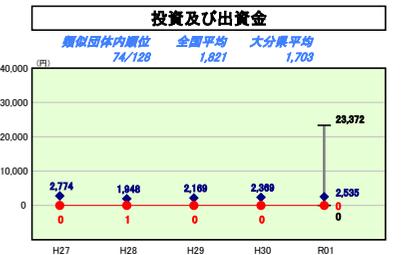
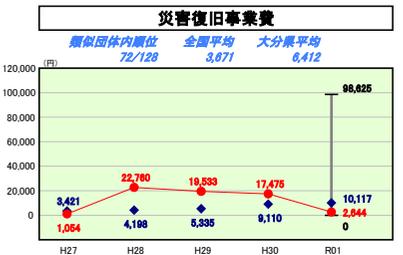
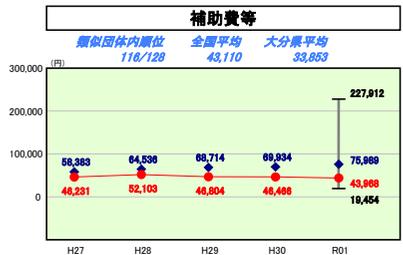
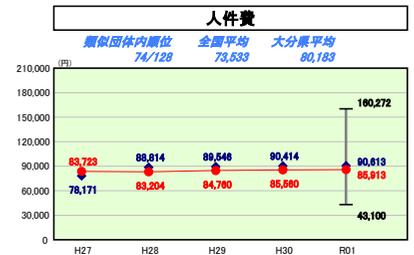
令和元年度

大分県由布市

人口	34,356人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,863人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	18,465,788千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	17,911,581千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	434,023千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,549,405千円		
地方債現在高	22,470,512千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

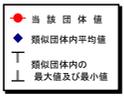
歳出決算総額は、住民一人当たり521,352円となっている。
 類似団体等との比較分析においては、扶助費が住民一人当たり118,479円と高い水準となっており、また、その額は年々増加し続けている。特に障害福祉サービス費負担金や子育て支援に係る事業費の伸びが著しい。由布市の財政規模や今後の財政状況を踏まえた単独事業費の見直しを求める。普通建設事業費(うち新規整備)については、昨年度比では大きく減額となったものの、類似団体内平均、全国平均、大分県平均を大きく上回っている。今後、防災行政無線告知システム等、大規模な普通建設事業が見込まれている。普通建設事業費(うち更新整備)についても、湯布院複合施設整備事業やし原処理施設整備事業、新環境センター整備負担金等が予定されており、こちらも今後、大きく伸びることが想定されている。
 市の財政規模を踏まえた適正な事業規模を保ち、健全な財源確保を行っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

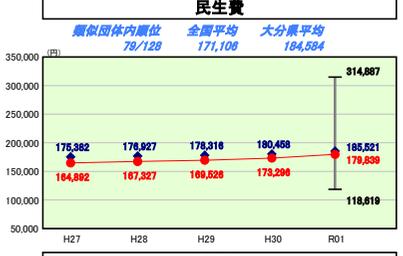
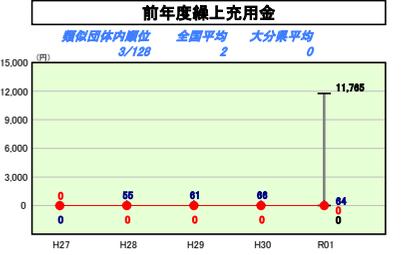
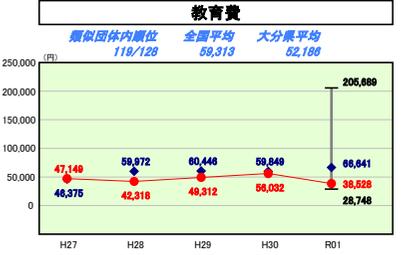
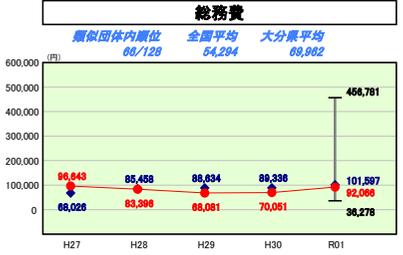
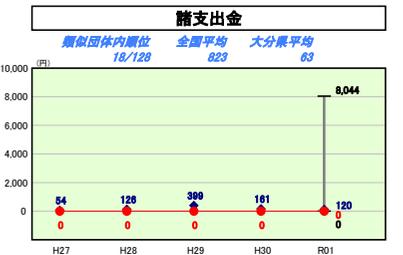
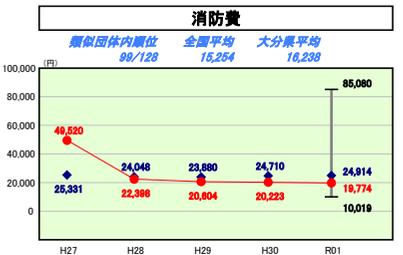
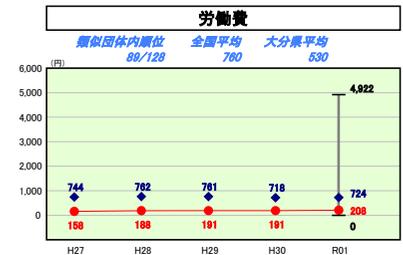
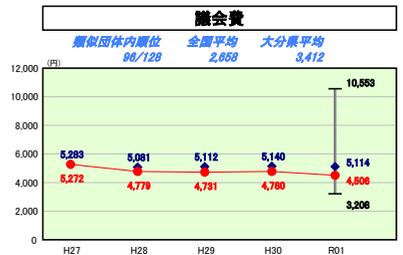
令和元年度

大分県由布市

人口	34,356人(政.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	33,863人(政.1.1現在)	連結実収率	-%
世帯	319.32世帯	実公債費比率	7.4%
歳入総額	18,465,788千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	17,911,581千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-1 H29 I-1
実収支	434,023千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,549,405千円		
地方債現在高	22,470,512千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

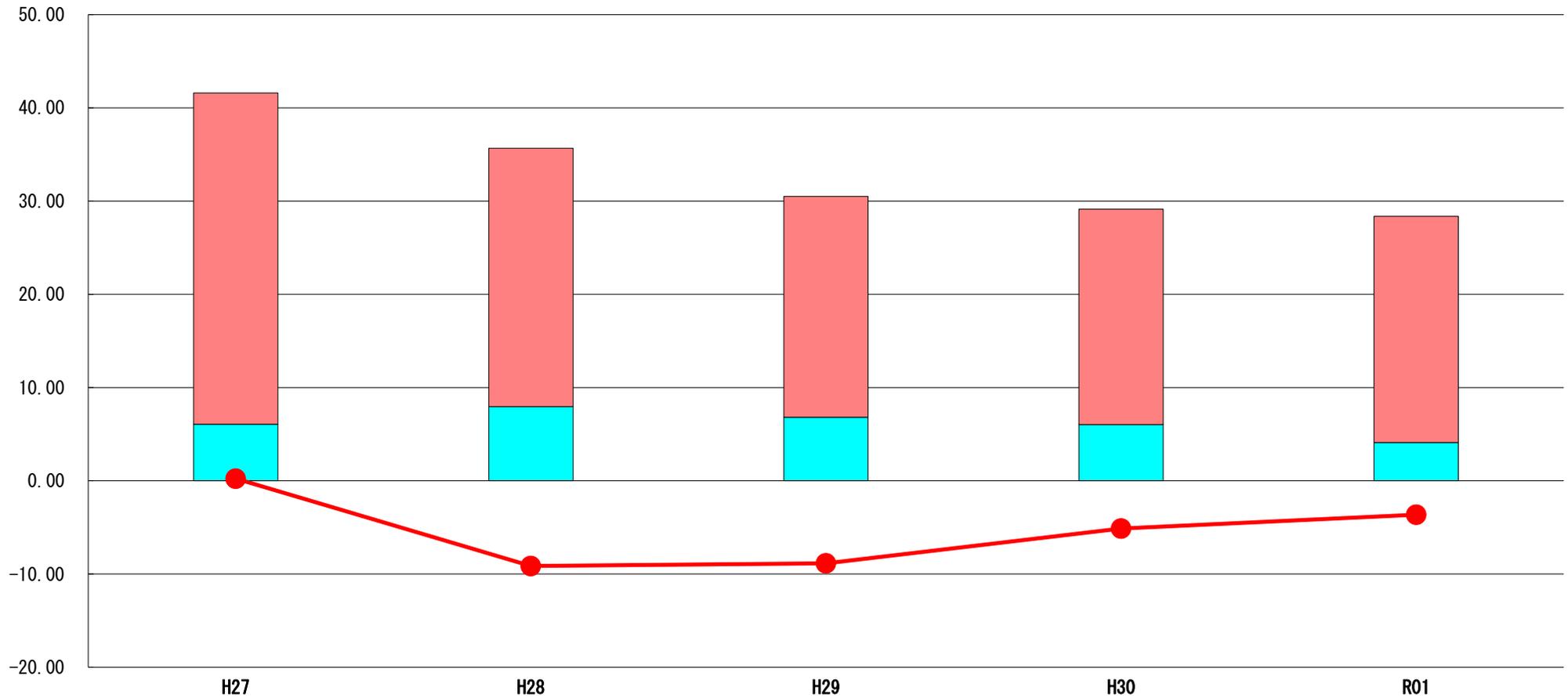
歳出決算総額は、住民一人当たり521,352円となっている。
 主要構成要因として、総務費については、湯布院複合施設建設事業が開始されたことにより前年度より増加している。令和2年度完了事業であり、令和2年度決算までは費用の増が見込まれている。
 民生費については、類似団体及び大分県平均は下回っているものの全国平均を上回る額であり、住民一人当たり179,839円と最大規模を過去5年間更新し増加傾向にある。障害福祉サービス負担金や保育所の施設型給付費、子ども等医療費助成金の増が主要要因である。由布市では子育て施策に注力しており、今後も増加していくことが予想されるため、効果的かつ効率的な運営が必要である。また、災害復旧費については、熊本・大分大地震の影響により平成28年度より高い水準を推移していたが、平成30年度をもって復旧事業に一定の目的が達成し、令和元年度において大きく減少している。しかし、令和2年7月豪雨災害による被害は甚大であり、今後、大きく増加するものと予測している。公債費については、類似団体平均よりは下回っているものの、全国、大分県平均を上回っている。今後も湯布院複合施設や尿処理施設整備、新環境センター整備事業等の大規模な計画が見込まれており、財政状況等を勘案しながら進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.54	27.72	23.69	23.09	24.26
 実質収支額		6.07	7.95	6.82	6.04	4.11
 実質単年度収支		0.23	▲ 9.14	▲ 8.86	▲ 5.13	▲ 3.65

分析欄

財政調整基金については平成27年度末で約37億円であったが、熊本・大分地震の影響により、平成30年度末までの3年間で約13億円以上減少した。令和元年度は若干の積み立てを行うことができたものの、目標とする標準財政規模の25%保持には届いていない状況である。実質収支額は黒字となったものの、実質単年度収支も平成28年度以降4年連続の赤字となった。

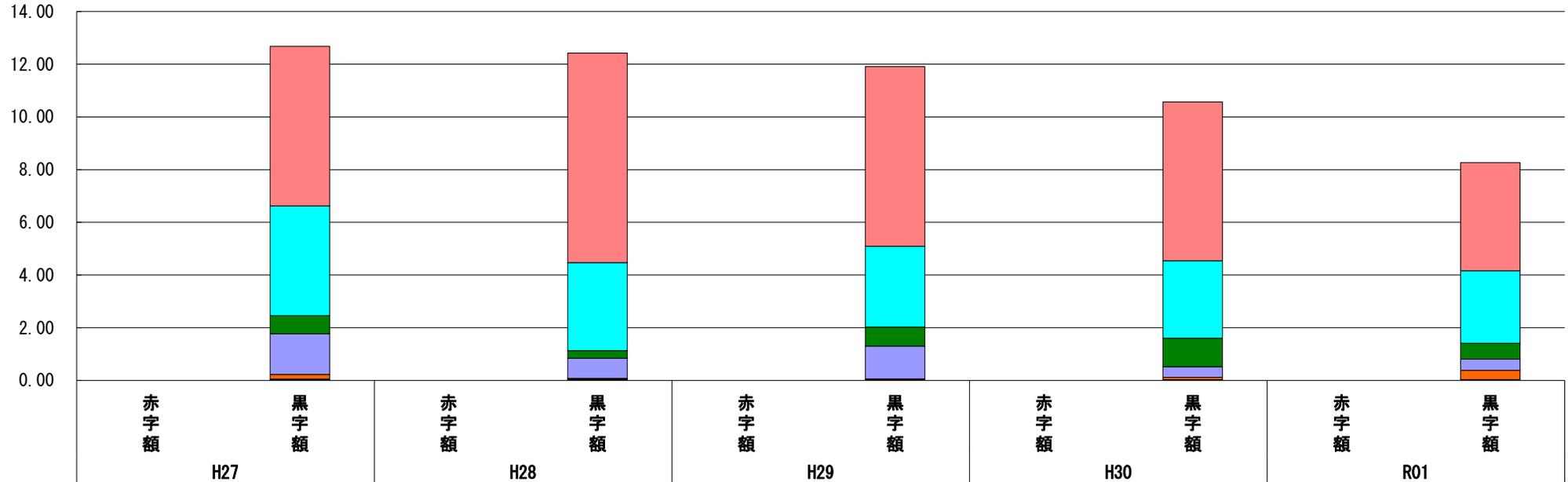
今後も財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努め、持続的な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.06	7.95	6.82	6.03	4.11
水道事業会計		4.16	3.34	3.06	2.94	2.75
介護保険事業特別会計		0.69	0.29	0.73	1.08	0.60
国民健康保険事業特別会計		1.54	0.76	1.24	0.40	0.43
簡易水道事業特別会計		0.18	0.02	0.03	0.09	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.02	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、令和元年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△8.29％（前年度比2.31％増）となっている。使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。なお、簡易水道事業については令和元年度末をもって、上水道会計に統合している。

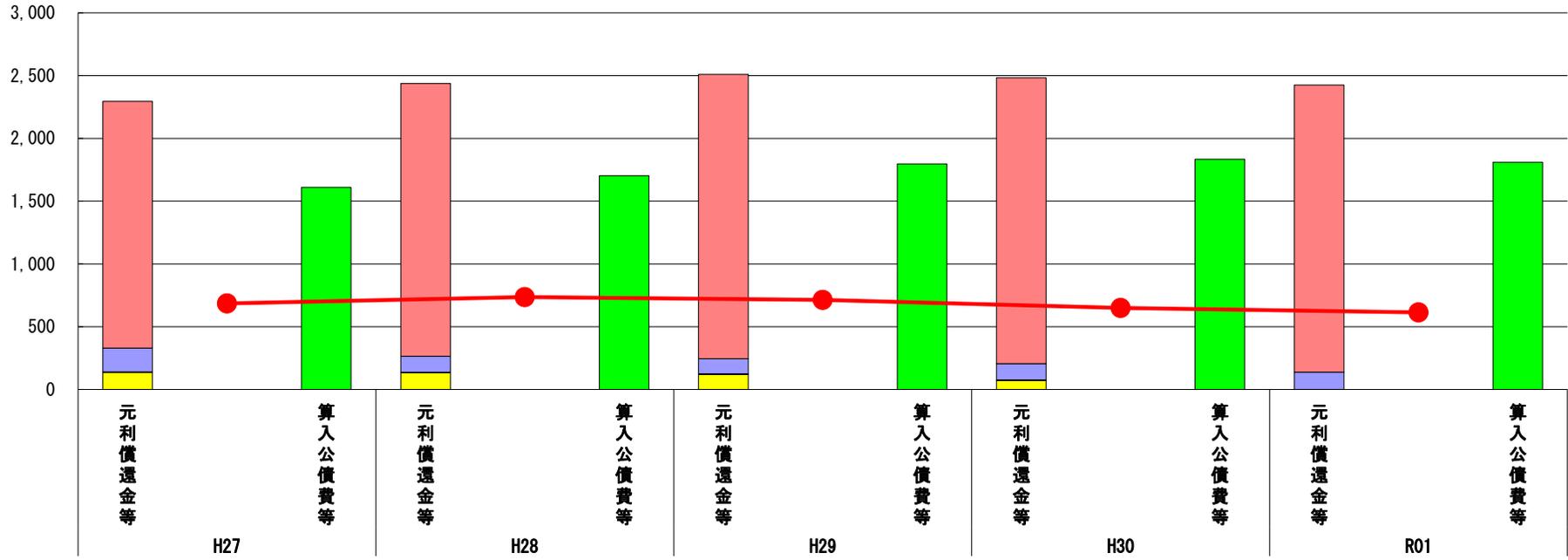
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,965	2,173	2,265	2,277	2,287
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	128	121	130	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	-
	債務負担行為に基づく支出額		137	133	120	72	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,610	1,702	1,797	1,834	1,811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		685	736	713	649	614

分析欄

公営企業に対する繰出金は水道事業会計統合に伴う地方債償還財源が増加している。一方、債務負担行為に基づく支出額については、由布大分環境衛生組合公債費の減にともない負担金額が減少している。また、大規模建設事業が続く一般会計では元利償還金が増えている。現状では、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置率が高い起債を中心に借入を行っているため、算入公債費等も増加しているが、合併特例債の借入限度額は目前に迫っている。さらに、し尿処理施設や新環境センターの建設負担金等が予定されている状況を踏まえ、今後は投資事業を厳選し、財政規模に見合った運営を行っていく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還がないため該当なし。

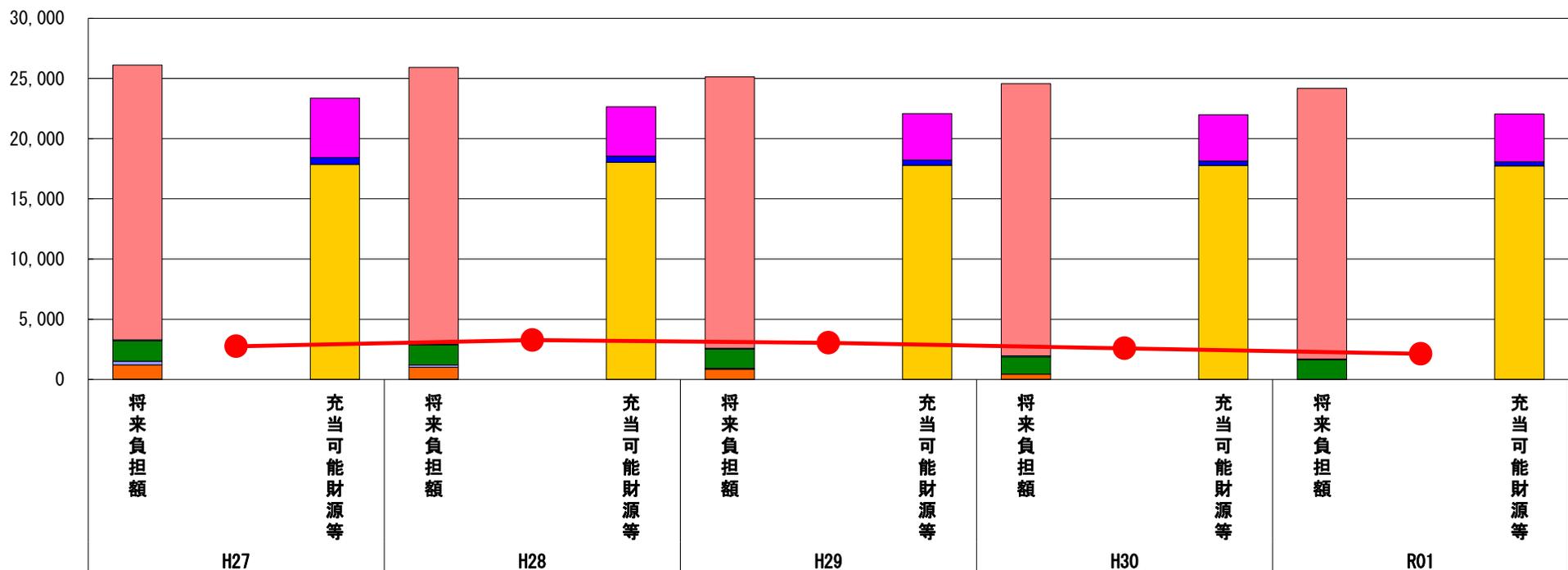
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,830	22,965	22,532	22,610	22,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	89	89	85	85
	公営企業債等繰入見込額		1,684	1,661	1,584	1,433	1,611
	組合等負担等見込額		316	193	75	-	-
	退職手当負担見込額		1,180	996	839	430	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	14	11	9	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,934	4,103	3,868	3,840	3,970
	充当可能特定歳入		566	505	436	372	339
	基準財政需要額算入見込額		17,866	18,041	17,784	17,773	17,734
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,752	3,269	3,042	2,583	2,130

分析欄

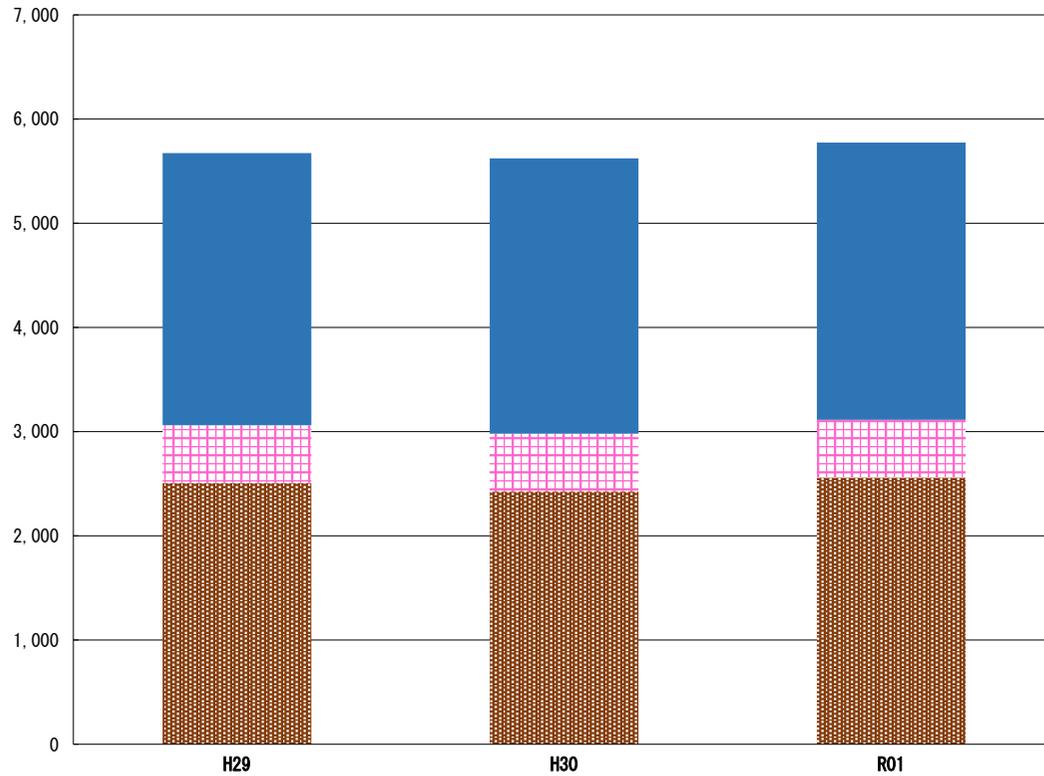
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額が増加したものの、地方債残高や退職手当負担見込額が減少したことにより、前年度比の393百万円の減となった。充当可能財源等については、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、令和元年度は平成28年度からの財政調整基金の取崩しから脱却し、若干の積み立てをすることができたことにより、前年度比58百万円の増となった。

今後も湯布院複合施設建設事業、し尿処理施設整備事業、新環境センター整備負担金等による地方債の増による将来負担額の増加が見込まれる一方で、コロナ対策や令和2年7月豪雨災害対応による充当可能基金の減が見込まれており、第3次行財政改革実施計画に則った事業精査を行い、適正な基金残高の保有に努め、将来

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,506	2,425	2,559
減債基金		555	555	555
その他特定目的基金		2,613	2,643	2,661
地域振興基金		1,950	1,951	1,952
地域福祉基金		510	508	508
みらいふるさと基金		51	103	97
子ども及び高校生等医療費助成事業基金		84	64	73
潤いのあるまち環境整備基金		10	10	10
基金残高合計		5,673	5,623	5,775

令和元年度

大分県由布市

基金全体

（増減理由）

基金総額としては財政調整基金の取り崩しに歯止めがかかり、134百万円の積み増しをすることができたことにより、全体として152百万円の増となっている。
大きな理由としては、平成28年からの熊本・大分地震への対応に要する復興経費への財政調整基金からの充当に目途が立ったことにより、財政調整基金残高が増となったことによる。その他の基金については元金、利子の積立により増額したものの、また基金目的に沿った事業に対しては取り崩しを行ったため減少したものがあ

（今後の方針）

財政調整基金残高については、標準財政規模の25%以上の保有を指標としているものの、令和2年7月豪雨災害への復旧・復興対応に必要な財源を確保するためにも、経常経費の削減、投資事業の厳選を行い歳出額を抑制することが必要である。また、財政調整基金以外については、それぞれの目的に沿った事業に対して取り崩しを行い、財政調整基金への過度な負担を減少させる。

財政調整基金

（増減理由）

平成28年に発生した熊本・大分地震に対応する災害復旧・復興事業に際し、財政調整基金を取り崩して対応してきた。結果、平成27年度末で約37億円ほどあった残高が、平成30年度末では約24億円ほどにまで激減した。
令和元年度については、震災後3年を経過し、復旧・復興事業に区切りがついたこと等から、取り崩しから脱却し、134百万円の積み増しをすることができた。

（今後の方針）

コロナ対策や令和2年7月豪雨への対応等により財政調整基金からの繰り入れが多く見込まれている。
地方税の減収等、今後の財政不安に備え、第3次行財政改革実施計画に則り、これまで以上の経常経費の削減と投資事業の取捨選択により、基金残高を標準財政規模の25%（26億円）を維持できるようしていきたい。

減債基金

（増減理由）

積立、取り崩しともに行っていない。

（今後の方針）

財政状況に応じて取り崩しまたは積立を行ってきたい。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域住民の連帯強化や地域振興を図ることを目的とした地域振興基金、由布市のまちづくりのために頂いた寄附金を原資としたみらいふるさと基金、まちづくりに要する経費に自動販売機による寄附金を充当するまちづくり支援自動販売機基金、美しい自然環境、魅力ある景観及び良好な生活環境の保全等を図る潤いのあるまち環境整備基金、子ども医療費及び高校生等医療費の一部を助成する子ども及び高校生等医療費助成事業基金、高齢化社会に対応した保健福祉活動の促進を図る地域福祉基金、森林環境譲与税を原資として森林の整備や公益的機能に関する普及啓発を進めるための森林環境譲与税基金等がある。

（増減理由）

それぞれの基金で利子の積立がある一方、子ども及び高校生等医療費助成事業基金については、基金の目的に沿った事業に対して取り崩しを行った。みらいふるさと基金については、寄付額に比して事業繰入に伴う取り崩し額が増となったため、基金残高が減少している。

（今後の方針）

みらいふるさと基金については前年度に積み立てられた寄附金を次年度行われる予定の事業の財源として取り崩す予定である。また、地域振興基金については、今後大きく財政需要が発生する見込みとなっている施設更新整備事業の財源として検討をしていく必要があると考えている。その他の基金については、それぞれの基金目的に沿った事業が発生した際に、適宜取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

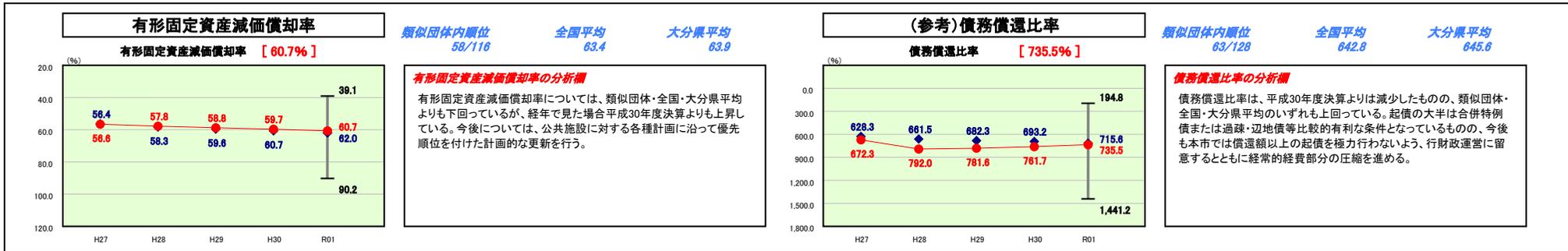
令和元年度

大分県由布市

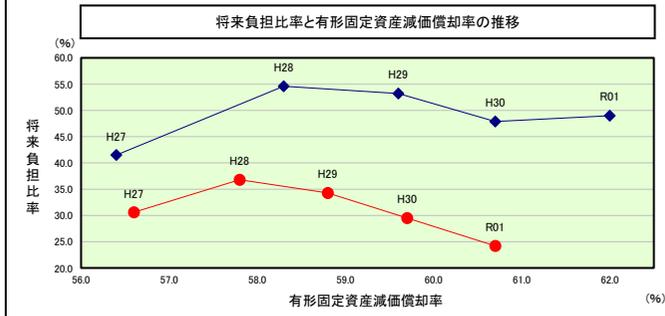
人口	34,356人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,863人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	319.32 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	18,465,768千円	将来負担比率	24.2 %
歳出総額	17,911,581千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	434,023千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,549,405千円		
地方債現在高	22,470,512千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



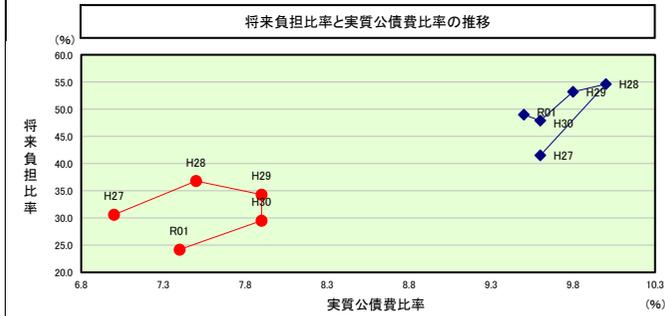
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下しており、類似団体平均よりも低い水準にある。一方で、有形固定資産減価償却率も類似団体よりもわずかに低いが、経年で見た場合上昇傾向にある。主な要因としては、学校施設や庁舎といった全体の有形固定資産減価償却率への寄与度が高い施設類型が、類似団体平均よりも低い水準にあることが大きいと考えられる。本市では今後道路等インフラ資産を中心とした更新が多く発生するものと見込まれているが、公共施設等に対する各種の計画に沿って優先順位を付けた計画的な更新を行う。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	30.6	36.8	34.3	29.5	24.2
	有形固定資産減価償却率	56.6	57.8	58.8	59.7	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	56.4	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率が低下しており、類似団体平均よりも低い水準にある。経年で見た場合においても将来負担比率及び実質公債費比率ともに減少傾向である。本市では地方債及び基金残高ともほぼ同水準を維持できているものの、現在の起債の多くは道路等のインフラ資産に対するものであり、今後の公共施設の老朽化問題について起債を含めた十分な更新費用の捻出は難しい状況となっている。本市では公共施設個別計画を策定しており、公共施設等総合管理計画の更新・国土強靱化計画等の策定を控えている。これらの計画の中で公共施設等の優先度を改めて議論するとともに計画的な更新を行う。

(参考)

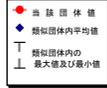
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	30.6	36.8	34.3	29.5	24.2
	実質公債費比率	7.0	7.5	7.9	7.9	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	9.6	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

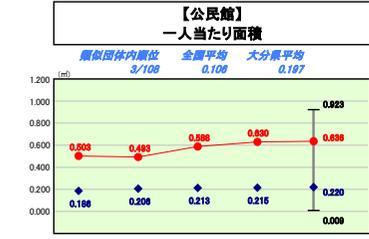
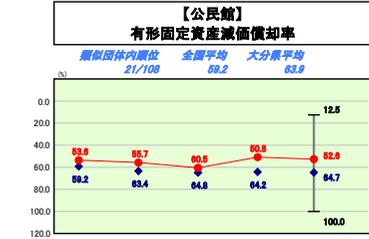
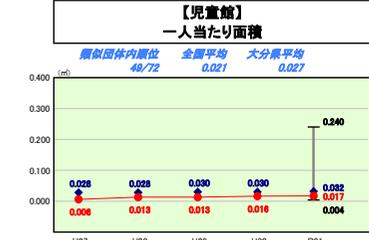
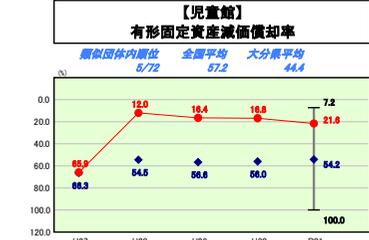
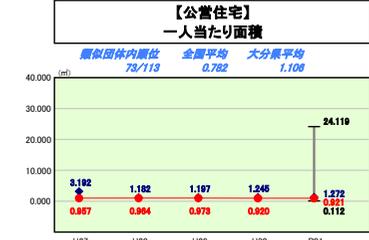
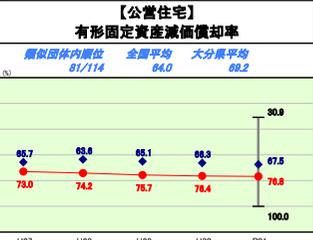
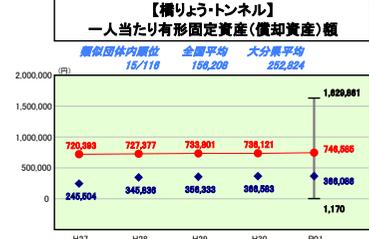
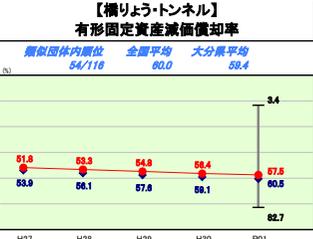
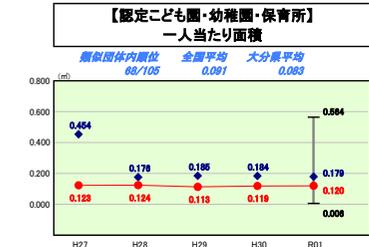
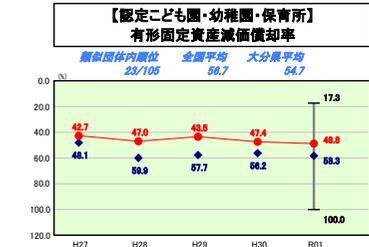
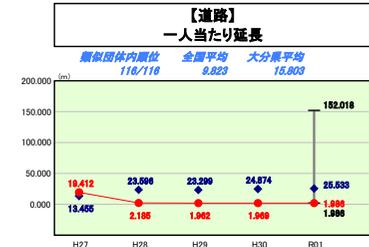
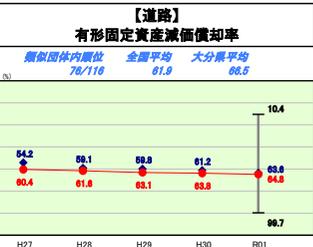
令和元年度

大分県由布市

人口	34,356	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,883	人(02.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	18,465,788	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	17,911,581	千円	市町村類型	H27 I-9 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	434,023	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,540,406	千円			
地方債現在高	22,470,612	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている「公営住宅」について「由布市公共施設個別計画」では廃止や解体の方針が確定している施設が多く今後数値は低下していくと思われる。
 また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている「公民館」について、一人当たりの面積が類似団体を大きく上回っており、経年比較でも増加傾向にある。今後とも同計画に基づき住民との協議を行い適正化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

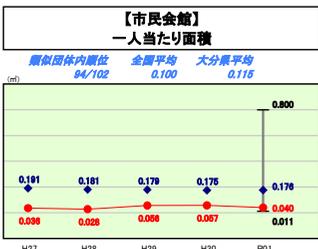
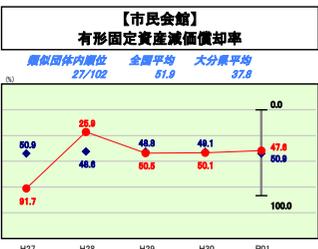
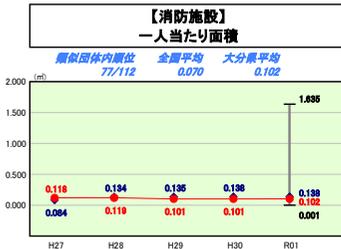
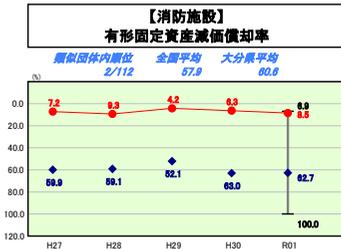
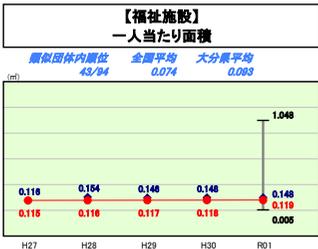
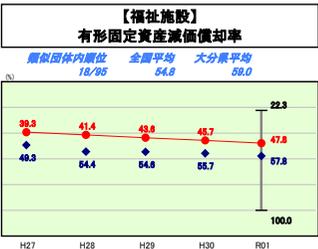
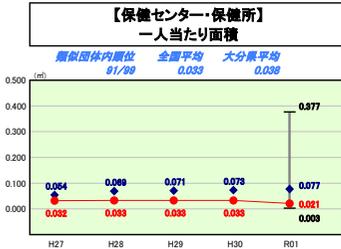
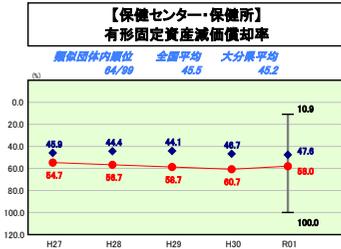
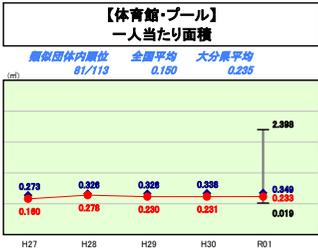
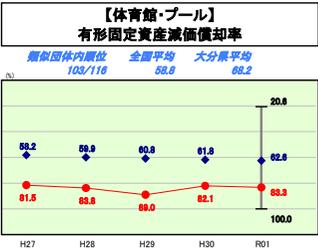
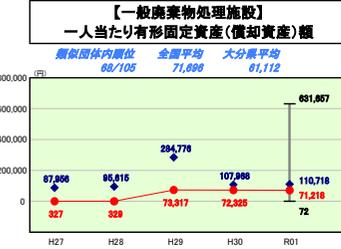
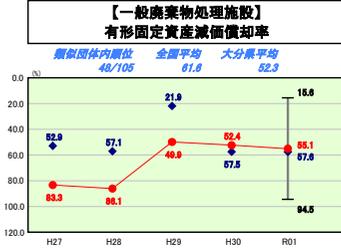
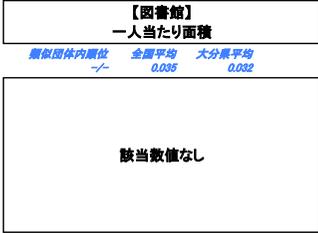
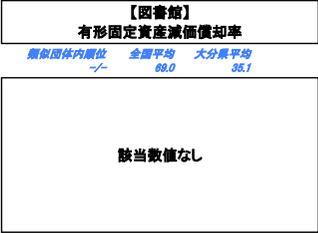
令和元年度

大分県由布市

人口	34,356	人(22.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,883	人(22.11万人)	通算実赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債比率	7.4	%
歳入総額	18,465,788	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	17,911,581	千円	市町村類型	H27 I-9 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	434,023	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,540,405	千円			
地方債現在高	22,470,812	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

「体育館・プール」について1人当たりの面積では類似団体と差がないものの、有形固定資産減価償却率は大きく上回っている。利用者が多いため今後は施設の現状維持を回つつかコストの見直し等適切なマネジメントの推進が必要である。
 「由布市公共施設個別計画」に基づき、「保健センター・保健所」と「庁舎」は、湯布院地域複合施設に機能統合するため関係施設を解体しており、有形固定資産減価償却率が減少し1人当たりの面積が減少している。
 その他の施設についても「由布市公共施設個別計画」に基づき、使用していない施設については建物の集約化・改修を検討しているため、今後有形固定資産減価償却率は低下していくと思われる。